

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	次世代ITSの確立に向けた通信技術の実証			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	移動通信課新世代移動通信システム推進室			室長 中村裕治	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第四条第七十六号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 世界最先端IT 国家創造宣言(平成27年6月30日閣議決定) (改定) 科学技術イノベーション総合戦略2015(平成27年6月19日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、交通安全対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故による死傷者数は、近年減少傾向にあるものの、依然として深刻な状態にある。安全・安心で快適な交通社会を実現するためには、既存技術を更に高度化して事故を防ぐこと等が必須であるため、従来の自動車単体での運転支援に加え、車と車、車と人等をつなぐ高度な無線通信技術を活用した安全運転支援システムの早期実用化を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、実用環境を想定したテストコース等での総合検証を通じて、車車間通信技術等を活用した安全運転支援システムの早期実用化に必要な検討課題の抽出・検証を行い、実用サービスが十分機能できるよう通信の信頼性、相互接続、セキュリティ機能を確保・考慮した通信プロトコルを策定する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	210	100	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	210	100	0	0			
	執行額	-	201	98	-	-			
執行率(%)	-	96%	98%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	プロトコルの策定	策定した通信プロトコル数	成果実績	規格	-	-	1	-	1
			目標値	規格	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							☐チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	技術課題数	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		活動実績	件	-	3	2	-		
		当初見込み	件	-	3	2	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	報告書、ガイドライン等	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		活動実績	件	-	1	1	-		
		当初見込み	件	-	1	1	-		
単位当たりコスト	当該年度の執行額/当該年度の技術課題数	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		単位当たりコスト	百万円	-	67	49.5	-		
		計算式	百万円/件	-	201/3	99/2	-		
単位当たりコスト	当該年度の執行額/報告書、ガイドライン等	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		単位当たりコスト	百万円	-	201	99	-		
		計算式	百万円/件	-	201/1	99/1	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
			-	-						
		計		0	0					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	V 情報通信(ICT政策)							
		施策	12:情報通信技術利用環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度	
		安全運転支援のための通信の信頼性、相互接続、セキュリティ機能を確保・考慮した通信プロトコルの策定	実績値	規格	-	0	1	-	1	
			目標値	規格	-	0	1	-	1	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	車車間通信技術等を活用した安全運転支援システムの早期実用化に必要な検討課題の抽出・検証を行い、実用サービスが十分機能できるよう通信の信頼性、相互接続、セキュリティ機能を確保・考慮した通信プロトコルを策定することにより、ドライバーの安全運転を支援する通信を活用した安全運転支援システムの実用化・普及を促すこととなるため、安全な道路交通社会の実現に資するITインフラ環境実現に必要な情報通信技術の実現に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全・安心で快適な交通社会を実現するための安全運転支援システムは今後、さらに普及していくと予想され国民の生活にかかせないものになってきている。通信技術の更なる高度化による交通事故の防止は必須である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	車車間通信技術等を活用した安全運転支援システムの実用サービスが十分機能できるよう、通信の信頼性、相互接続、セキュリティ機能を確保・考慮した通信プロトコルを策定することは、自治体や民間に委ねることはできず、国が優先度の高い事業として自ら実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全運転支援システムの更なる高度化のために、通信の信頼性、相互接続、セキュリティ機能を確保・考慮した通信プロトコルの策定は必要であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先の選定に当たっては、一部の少額随意契約を除き一般競争入札など競争性が確保される方法で実施した。その結果、執行額のうち9割5分を超える契約について複数者応札になるなど、適切な競争性が確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が策定した通信プロトコルをもとにメーカーが機器を開発し、それを受益者たる国民が費用を出して購入するため、負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般価格競争や見積もりを行い、市場価格を反映しているため妥当であると認められる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	通信プロトコル策定に必要な費目、用途に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札など競争性が確保される方法で実施する。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	他の手段(随意契約)と比べ、一般競争入札にて契約していることにより、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	すべて定量的な目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成27年10月に、本成果を活用した車車間通信の機器を搭載した自動車が民間メーカーから発売されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本施策は、第10次交通安全基本計画等の政府方針でも数値目標が掲げられる交通事故による死傷者数削減に資する車車間通信技術等の早期実用化を目指したものであり、国が実施すべき事業である。契約は一般競争入札を実施するなど、妥当性・競争性を確保するよう努めた。また、執行にあたっては、進捗報告の場を設定し、事業内容の管理・把握を適切に行っている。	
	改善の方向性	契約は一般競争入札とし、調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。	

外部有識者の所見

本年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

平成27年度をもって事業終了。


所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
通り
終了

平成27年度をもって事業終了。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-0012	平成26年度	新26-0018	平成27年度	0113	

